

平成22年12月期 決算短信(非連結)

平成23年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 初穂商事株式会社

コード番号 7425 URL <http://www.hatsuho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 悟

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高野 温志

定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日 配当支払開始予定日 平成23年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月28日

TEL 052-222-1066

平成23年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	13,302	△6.2	△31	—	17	—	△113	—
21年12月期	14,184	△15.6	△91	—	△32	—	△51	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	△13.73	—	△2.4	0.2	△0.2
21年12月期	△6.19	—	△1.1	△0.3	△0.6

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	10,073	4,528	45.0	552.33
21年12月期	10,270	4,714	45.9	565.14

(参考) 自己資本 22年12月期 4,528百万円 21年12月期 4,714百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	△44	△33	△153	1,613
21年12月期	425	42	△178	1,845

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	33	—	0.7
22年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	32	—	0.7
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		—	

3. 23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,670	8.0	2	—	29	—	4	—	0.54
通期	13,990	5.2	96	—	150	—	65	—	7.89

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 8,701,656株 21年12月期 8,701,656株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 502,331株 21年12月期 358,792株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項については、添付資料の3ページの「次期の見通し」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国による需要の増加や政府の景気対策効果により、一部に景気回復の動きが見られるものの、雇用不安に伴う所得環境の悪化に加え、円高の進行や世界経済の減速、株価の低迷等から先行きの不透明感を払拭できない状況が続いております。

建設業界におきましては、企業の設備過剰感が拭えないことから設備投資の手控えが続く中、住宅・不動産の持ち直しの動きが鈍く、官公庁工事も大幅に減少するなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社は、このような厳しい経営環境の中、地域に根ざした営業活動を推進し、顧客への訪問回数を増やすなど情報収集に努めるとともに、新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。また、当社が創業以来着実に築きあげてきた「必要な商品を、必要な時に、必要な数量を、必要な場所に、お届けする」というジャスト・イン・タイムに徹しながら、物流改善等あらゆる無駄の排除に取り組み、全社を挙げて徹底したコストダウンに努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、133億2百万円（前期比6.2%減）、営業損失31百万円（前年同期は営業損失91百万円）、経常利益17百万円（前年同期は経常損失32百万円）となりました。また、繰延税金資産の回収可能性を見直し、過大となった金額1億4百万円を取り崩したため、当期純損失1億13百万円（前年同期は当期純損失51百万円）となりました。

なお、平成22年7月30日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成23年2月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

品目別売上高明細表

(単位：千円、未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		増減	増減率 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
軽量鋼製下地材・不燃材	9,422,733	66.4	8,714,384	65.5	△708,349	△7.5
建築金物・エクステリア	2,006,752	14.2	1,744,244	13.1	△262,507	△13.1
鉄線・溶接金網	1,139,938	8.0	1,229,679	9.3	89,740	7.9
A L C金具副資材	785,922	5.5	692,374	5.2	△93,548	△11.9
カラー鉄板	747,178	5.3	841,726	6.3	94,548	12.7
窯業建材金具副資材	82,425	0.6	80,548	0.6	△1,877	△2.3
合計	14,184,950	100.0	13,302,957	100.0	△881,992	△6.2

② 次期の見通し

建設業界を取り巻く環境は、厳しい財政状況の中で、公共事業関係費が厳しく絞り込まれており、公共投資の減少が続いております。民間設備投資につきましては、政府が打ち出した住宅ローン減税や、金利優遇そして団塊ジュニア世代が持家適齢期を迎えていることなどを背景に一部住宅指標に底入れの兆しが見られます。また、主要都市の築年数が30年を超えるオフィスビルが全体の30%を占めていると言われており、建て替えによる需要が出て来る事が予想されます。しかしながら、政策効果の息切れや長引く円高を背景に企業マインドが一段と冷え込むことも予想され、設備投資や雇用の悪化が懸念されます。

このような状況の中で、当社は地域に根ざした営業活動を推進し、物件情報の収集に努め、新規顧客獲得に取り組んでまいります。

なお、次期の業績予想は次のとおりであります。

売上高	13,990百万円
営業利益	96百万円
経常利益	150百万円
当期純利益	65百万円

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態の分析)

① 資産

資産合計は、100億73百万円で前事業年度末に比べ1億97百万円の減少となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ23百万円減少し、72億3百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金92百万円、受取手形92百万円減少し、売掛金が2億8百万円の増加によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億73百万円減少し、28億70百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産53百万円、無形固定資産9百万円、投資その他の資産1億10百万円の減少によるものです。

② 負債

負債合計は、55億44百万円で前事業年度末に比べ、11百万円の減少となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ1億43百万円増加し、53億10百万円となりました。この主な要因は、支払手形1億1百万円、未払消費税等40百万円減少し、買掛金が1億88百万円、一年内返済予定の長期借入金90百万円の増加によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億54百万円減少し、2億34百万円となりました。この主な要因は長期借入金金が1億64百万円の減少によるものです。

③ 純資産

純資産合計は、45億28百万円で前事業年度末に比べ、1億86百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金1億46百万円減少し、自己株式40百万円の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ2億32百万円減少し、当事業年度末には16億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による支出は、44百万円（前期は4億25百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前当期純利益6百万円、減価償却費63百万円の計上及び貸倒引当金24百万円、仕入債務90百万円の増加、法人税等の還付額29百万円の方で、売上債権の増加1億16百万円、たな卸資産の増加42百万円、その他資産の増加（破産更生債権、差入保証金等）69百万円、その他負債の減少（未払消費税等）38百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用された資金は、33百万円（前期は42百万円の増加）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出80百万円、有形固定資産の取得による支出9百万円、その他（保険積立金等）の支出9百万円の方で、定期預金の払戻による収入40百万円、投資有価証券の償還による収入9百万円、貸付金の回収による収入12百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用された資金は、1億53百万円（前期は1億78百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出74百万円、自己株式の取得による支出40百万円、配当金の支払による支出33百万円などによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率	40.9	45.9	45.0
時価ベースの自己資本比率	15.3	22.8	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	56.4	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は、経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、中長期的視点から経営基盤の確立及び事業展開に備えるための内部保留を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、遺憾ながら当期純損失を計上することになったため1株当たり4円を予定しております。次期の配当につきましては、引き続き厳しい状況が予想されるため、1株当たり年間配当金は据置きとさせて頂き4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 事業環境の変化

当社の取扱商品品は、ビル等の建築に関するものが多く、想定を上回る建設需要の減少や価格の大幅な変動が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 不良債権の発生

当社は、売掛債権の早期回収を図るとともに、信用情報の収集に努め未然防止を心掛けております。しかしながら、販売先の大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産などが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先への依存

当社は、主力販売商品である軽量鋼製下地材の一定割合を特定の取引先から購入しております。当社と特定の取引先とは、これまで長期間に亘り良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針ですが、特定取引先の今後の経営方針が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

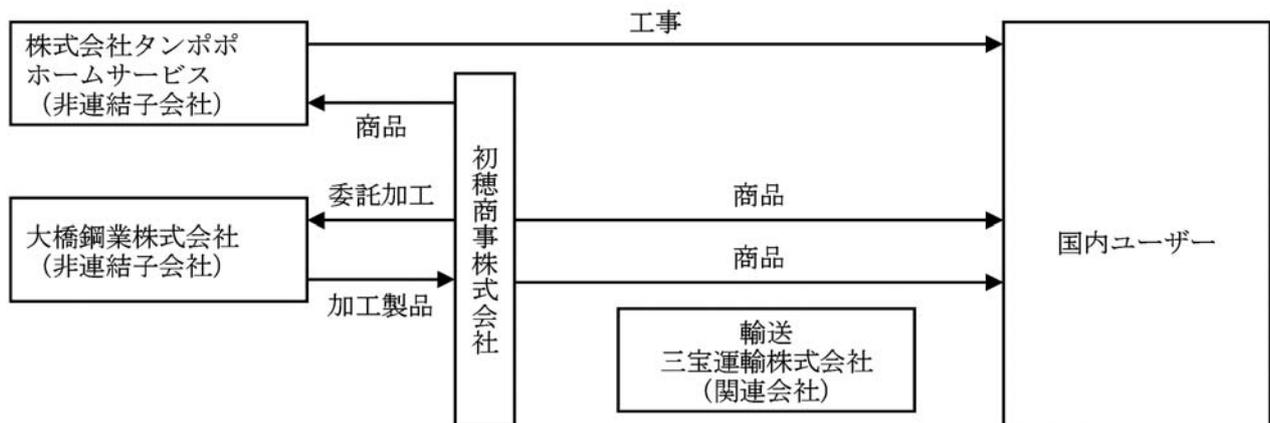
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、線材加工、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

区分	取扱商品	会社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・室業建材金具副資材・環境関連（太陽光発電・エコキュート）	当社
建設業	新築・増改築・リフォーム	株式会社タンポポホームサービス
線材加工	線材製品の加工	大橋鋼業株式会社
運送業	当社商品の配送	三宝運輸株式会社

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」ことを企業理念としております。

この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えて行くことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を向上していくことを経営の目標としております。経営指標といたしましては、企業の付加価値を如何に高めることができるかを重視し、自己資本当期純利益率及び売上高経常利益率の上昇を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経済のグローバル化などを背景に目まぐるしく変化する経営環境の中、変化に適応できる経営基盤の確立に取り組んでまいります。特に、重要な経営資源である人材の確保と育成は、ベテラン社員の退職や人材の流動化が進む中、組織のパフォーマンスを向上させるため、次のテーマに取り組んでまいります。

① 変化への適応力の向上

市場の急激な変化、グローバル化、新しいビジネスモデルの台頭など環境が激しく変化する中で、変化に適応できる人材を育成するために、「将来必要なスキルの明確化」、「専門知識のある人材の把握」、「社員相互のコラボレーションの効率化」に取り組んでまいります。

② リーダー不足の解消

人材にかかわる深刻な課題としてリーダーの不足が成長の阻害要因となっており、有能な人材の採用、育成に取り組んでまいります。

③ 有能な人材の確保・保持

グローバル化、労働人口の変化、新しい世代のライフ・スタイルの変化などが人材の流出を促しており、人材の保持とともに将来のビジネス・ニーズに応えるためのスキルを持つ社員の育成に取り組んでまいります。

④ 成長の促進

成長のためのビジネス課題である「業務の効率化」、「新商品の開発」、「新たな市場、地域への進出」に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しは、中国を中心としたアジア諸国への輸出に牽引され、製造業を中心とした持ち直しの動きはあるものの、設備投資の早期回復は期待できず、建設分野を中心とした国内需要は依然低迷することが予想されます。また、雇用環境の悪化やデフレ圧力が強まるなど景気を下振れするリスクもなお残されており、国内環境は予断を許さない状況にあります。

当社を取り巻く需要環境につきましては、主要な需要先である建設分野が更に縮減することも予想されるなど、先行きの不透明感は一段と強まっており、今後も大きな需要拡大が期待できないことも覚悟せざるを得ません。

このような極めて厳しい状況の下、当社は経営の軸足を体質強化に定め、どのような環境でも生き残れる基盤強化を推進してまいります。具体的には、従前にもまして需要に見合った販売体制の構築を基本に適正価格の維持、改善を進めるとともに、あらゆる無駄の排除に取り組み、引き続き徹底したコスト削減に取り組んでまいります。

更に、内部統制によるコンプライアンスの強化はもとより、環境・防災・安全に関するリスク管理を徹底し、従前にも増して人材育成に注力しつつ、企業クオリティの維持・向上を図ってまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,875,617	1,783,496
受取手形	※3 2,812,365	※3 2,719,477
売掛金	1,796,799	2,005,322
有価証券	10,502	—
商品	616,254	657,771
貯蔵品	4,930	5,439
前払費用	23,957	24,686
繰延税金資産	49,810	—
短期貸付金	12,312	10,337
未収入金	13,738	16,041
その他	36,646	9,068
貸倒引当金	△26,226	△28,159
流動資産合計	7,226,709	7,203,480
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 372,643	※2 348,749
構築物(純額)	12,410	11,027
機械及び装置(純額)	51,164	38,060
車両運搬具(純額)	6,960	5,799
工具、器具及び備品(純額)	20,474	13,231
土地	※2 1,502,987	※2 1,492,965
リース資産(純額)	3,523	7,240
有形固定資産合計	※1 1,970,165	※1 1,917,075
無形固定資産		
ソフトウェア	12,676	2,748
電話加入権	7,509	7,509
その他	15	13
無形固定資産合計	20,202	10,271
投資その他の資産		
投資有価証券	99,974	96,704
関係会社株式	46,630	46,630
出資金	21,930	21,930
長期貸付金	53,726	45,885
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
従業員に対する長期貸付金	795	300
破産更生債権等	101,997	161,306
長期前払費用	10,100	10,464
繰延税金資産	51,741	—

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
長期預金	100,000	—
投資不動産 (純額)	※1 124,371	※1, ※2 132,958
差入保証金	306,771	306,805
保険積立金	198,909	208,763
その他	35,410	32,597
貸倒引当金	△110,645	△133,506
投資その他の資産合計	1,053,714	942,839
固定資産合計	3,044,083	2,870,186
資産合計	10,270,792	10,073,667
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 3,336,004	※3 3,234,959
買掛金	1,314,453	1,502,871
短期借入金	※2 225,000	※2 220,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 74,000	※2 164,000
未払金	79,450	83,943
未払費用	25,070	26,039
未払法人税等	13,614	19,449
未払消費税等	40,174	—
前受金	5,345	4,809
預り金	27,202	27,254
賞与引当金	21,100	20,500
その他	5,481	6,249
流動負債合計	5,166,897	5,310,077
固定負債		
長期借入金	※2 212,000	48,000
役員退職慰労引当金	122,634	127,188
繰延税金負債	—	3,096
その他	54,403	56,566
固定負債合計	389,037	234,850
負債合計	5,555,934	5,544,928

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金		
資本準備金	1,316,079	1,316,079
その他資本剰余金	104	104
資本剰余金合計	1,316,184	1,316,184
利益剰余金		
利益準備金	125,500	125,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,153,500	2,153,500
繰越利益剰余金	310,128	163,751
利益剰余金合計	2,589,128	2,442,751
自己株式	△78,757	△118,890
株主資本合計	4,711,689	4,525,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,168	3,559
評価・換算差額等合計	3,168	3,559
純資産合計	4,714,857	4,528,738
負債純資産合計	10,270,792	10,073,667

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	14,184,950	13,302,957
売上原価		
商品期首たな卸高	1,120,473	616,254
当期商品仕入高	11,534,815	11,217,541
合計	12,655,288	11,833,796
商品期末たな卸高	616,254	657,771
商品売上原価	※5 12,039,033	※5 11,176,025
売上総利益	2,145,916	2,126,932
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	567,606	506,253
貸倒引当金繰入額	13,065	37,733
役員報酬	83,959	78,409
給料及び手当	805,850	796,140
賞与引当金繰入額	21,100	20,500
退職給付費用	14,877	17,846
役員退職慰労引当金繰入額	5,588	4,553
福利厚生費	137,785	140,076
賃借料	243,549	236,281
減価償却費	89,601	63,523
その他	254,252	256,677
販売費及び一般管理費合計	2,237,235	2,157,996
営業損失 (△)	△91,318	△31,063
営業外収益		
受取利息	8,602	7,164
受取配当金	1,518	1,405
受取賃貸料	※1 15,140	※1 16,125
仕入割引	33,246	33,405
その他	9,659	11,799
営業外収益合計	68,168	69,899
営業外費用		
支払利息	6,261	5,696
社債利息	1,281	—
賃貸費用	1,486	2,491
売上割引	—	10,204
その他	567	2,566
営業外費用合計	9,596	20,958
経常利益又は経常損失 (△)	△32,747	17,877

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 6	※2 204
投資有価証券償還益	398	—
特別利益合計	404	204
特別損失		
固定資産売却損	※3 398	※3 2,379
固定資産除却損	※4 3,146	※4 1,932
投資有価証券償還損	—	3,896
投資有価証券評価損	—	3,361
関係会社株式評価損	4,149	—
その他	670	230
特別損失合計	8,364	11,799
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△40,707	6,281
法人税、住民税及び事業税	15,662	14,780
法人税等調整額	△4,703	104,506
法人税等合計	10,959	119,286
当期純損失 (△)	△51,666	△113,005

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	885,134	885,134
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885,134	885,134
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,316,079	1,316,079
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,316,079	1,316,079
その他資本剰余金		
前期末残高	104	104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	104	104
資本剰余金合計		
前期末残高	1,316,184	1,316,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,316,184	1,316,184
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,500	125,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,500	125,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,153,500	2,153,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,153,500	2,153,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	420,223	310,128
当期変動額		
剰余金の配当	△58,428	△33,371
当期純損失(△)	△51,666	△113,005
当期変動額合計	△110,095	△146,376
当期末残高	310,128	163,751
利益剰余金合計		
前期末残高	2,699,223	2,589,128
当期変動額		
剰余金の配当	△58,428	△33,371
当期純損失(△)	△51,666	△113,005
当期変動額合計	△110,095	△146,376
当期末残高	2,589,128	2,442,751

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△77,764	△78,757
当期変動額		
自己株式の取得	△993	△40,132
当期変動額合計	△993	△40,132
当期末残高	△78,757	△118,890
株主資本合計		
前期末残高	4,822,777	4,711,689
当期変動額		
剰余金の配当	△58,428	△33,371
当期純損失(△)	△51,666	△113,005
自己株式の取得	△993	△40,132
当期変動額合計	△111,088	△186,509
当期末残高	4,711,689	4,525,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,742	3,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,910	390
当期変動額合計	4,910	390
当期末残高	3,168	3,559
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,742	3,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,910	390
当期変動額合計	4,910	390
当期末残高	3,168	3,559
純資産合計		
前期末残高	4,821,035	4,714,857
当期変動額		
剰余金の配当	△58,428	△33,371
当期純損失(△)	△51,666	△113,005
自己株式の取得	△993	△40,132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,910	390
当期変動額合計	△106,177	△186,118
当期末残高	4,714,857	4,528,738

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△40,707	6,281
減価償却費	90,054	63,942
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,900	△600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47,461	24,794
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,554	4,553
受取利息及び受取配当金	△10,121	△8,569
支払利息	6,261	5,696
社債利息	1,281	—
自己株式取得費用	—	201
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,544	4,311
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△204
投資有価証券償還損益 (△は益)	△398	3,896
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,361
関係会社株式評価損	4,149	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,212,007	△116,915
たな卸資産の増減額 (△は増加)	503,393	△42,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,318,512	90,158
その他の資産の増減額 (△は増加)	34,865	△69,476
その他の負債の増減額 (△は減少)	27,034	△38,864
小計	462,039	△69,457
利息及び配当金の受取額	10,245	8,986
利息の支払額	△8,108	△5,566
法人税等の支払額	△43,283	△8,111
法人税等の還付額	4,410	29,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,303	△44,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,000	△80,000
定期預金の払戻による収入	190,060	40,000
有形固定資産の取得による支出	△41,480	△9,504
有形固定資産の売却による収入	361	228
無形固定資産の取得による支出	△2,921	—
投資有価証券の取得による支出	△2,505	△2,456
投資有価証券の償還による収入	4,285	9,502
貸付けによる支出	△21,156	△2,000
貸付金の回収による収入	10,740	12,312
その他の支出	△25,925	△9,722
その他の収入	1,075	8,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,534	△33,606

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△85,000	△5,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△34,000	△74,000
社債の償還による支出	△200,000	—
自己株式の取得による支出	△993	△40,333
配当金の支払額	△58,233	△33,270
その他	—	△1,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,226	△153,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	289,611	△232,121
現金及び現金同等物の期首残高	1,556,006	1,845,617
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,845,617	* 1,613,496

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 ……時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>……時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ……時価のあるもの 同左</p> <p>……時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品：移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>従来、商品については、移動平均法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、商品については、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ5,392千円増加しております。</p>	<p>商品：同左</p> <p>貯蔵品：同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（但し、平成10年4月以降に取得した建物〔附属設備を除く〕については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8～38年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を5～12年としておりましたが、当事業年度より5～14年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 金利スワップ (ロ) ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 同左 (ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
※1 減価償却累計額 有形固定資産 1,531,642千円 投資不動産 19,148千円 ※2 担保に供している資産 土地 429,201千円 建物 143,804千円 <u>合計</u> 573,005千円 上記に対応する債務 短期借入金 85,000千円 一年内返済予定の長期借入金 10,000千円 長期借入金 100,000千円 <u>合計</u> 195,000千円 ※3 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 260,599千円 支払手形 639,096千円	※1 減価償却累計額 有形固定資産 1,553,499千円 投資不動産 19,754千円 ※2 担保に供している資産 土地 420,201千円 建物 134,062千円 投資不動産 9,000千円 <u>合計</u> 563,263千円 上記に対応する債務 短期借入金 35,000千円 一年内返済予定の長期借入金 100,000千円 <u>合計</u> 135,000千円 担保に供している資産のうち土地328,824千円、建物117,499千円、投資不動産9,000千円については、対応する債務はありません。 ※3 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 234,002千円 支払手形 627,844千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 受取賃貸料には関係会社からのものが、7,485千円含まれております。 ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 6千円 ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 398千円 ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 183千円 機械及び装置 1,933千円 車両運搬具 47千円 工具、器具及び備品 40千円 処分費用 941千円 <u>計</u> 3,146千円 ※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 12,325千円	※1 受取賃貸料には関係会社からのものが、7,485千円含まれております。 ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 204千円 ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 46千円 工具、器具及び備品 2,333千円 <u>計</u> 2,379千円 ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 324千円 機械及び装置 1,547千円 工具、器具及び備品 58千円 処分費用 2千円 <u>計</u> 1,932千円 ※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 14,563千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,701,656	—	—	8,701,656
合計	8,701,656	—	—	8,701,656
自己株式				
普通株式	354,784	4,008	—	358,792
合計	354,784	4,008	—	358,792

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加4,008株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	58,428	7.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	33,371	利益剰余金	4.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,701,656	—	—	8,701,656
合計	8,701,656	—	—	8,701,656
自己株式				
普通株式	358,792	143,539	—	502,331
合計	358,792	143,539	—	502,331

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加141,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,539株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	33,371	4.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	32,797	利益剰余金	4.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,875,617千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △30,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,845,617千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,783,496千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △170,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,613,496千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																								
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、営業用車両(車両運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">58,684</td> <td style="text-align: center;">33,365</td> <td style="text-align: center;">25,318</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">58,684</td> <td style="text-align: center;">33,365</td> <td style="text-align: center;">25,318</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	58,684	33,365	25,318	計	58,684	33,365	25,318	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">54,324</td> <td style="text-align: center;">40,461</td> <td style="text-align: center;">13,862</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">54,324</td> <td style="text-align: center;">40,461</td> <td style="text-align: center;">13,862</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	54,324	40,461	13,862	計	54,324	40,461	13,862
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	58,684	33,365	25,318																						
計	58,684	33,365	25,318																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	54,324	40,461	13,862																						
計	54,324	40,461	13,862																						
② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,456千円 1年超 13,862千円 <hr/> 合計 25,318千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,300千円 1年超 4,562千円 <hr/> 合計 13,862千円 同左																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,751千円 減価償却費相当額 11,751千円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,456千円 減価償却費相当額 11,456千円																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																								

(金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	34,038	48,834	14,796
その他	20,788	23,255	2,466
小計	54,827	72,090	17,262
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	22,770	16,380	△6,390
その他	22,946	18,196	△4,749
小計	45,716	34,576	△11,140
合計	100,544	106,666	6,122

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. その他有価証券で時価のある株式について、減損処理したものはありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を実施しております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	46,630
関連会社株式	0
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,809
合計	50,440

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	10,502	10,521	—	—
合計	10,502	10,521	—	—

当事業年度 (平成22年12月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式46,630千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	28,345	16,812	11,533
その他	22,623	20,788	1,834
小計	50,968	37,601	13,367
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	34,135	39,091	△4,955
その他	7,790	9,547	△1,756
小計	41,926	48,638	△6,712
合計	92,894	86,239	6,655

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額 3,809千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について、3,361千円の減損処理を行っております。なお、有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関に限定している為、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の取り組みにおいては、取締役会の承認を得るものとしており、取引の実行及び管理については資金担当部門が行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用している為、該当事項はありません。</p>

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	100,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年9月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。 また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付費用の内訳</p> <p>(1) 確定拠出年金掛金 14,877千円</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付費用の内訳</p> <p>(1) 確定拠出年金掛金 14,712千円</p> <p>(2) 割増退職金 3,134千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 17,846千円</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	繰延税金資産の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 8,556千円	賞与引当金 8,312千円
未払事業所税 1,615千円	未払事業所税 1,922千円
繰越欠損金 38,141千円	未払事業所税 1,615千円
その他有価証券評価差額金 1,174千円	繰越欠損金 28,641千円
その他 692千円	その他 1,029千円
繰延税金資産 (流動) 合計 50,181千円	小計 41,522千円
繰延税金負債 (流動)	評価性引当金 △41,522千円
未収事業税 △371千円	繰延税金資産 (流動) 合計 -千円
繰延税金資産 (流動) の純額 49,810千円	繰延税金資産 (固定)
繰延税金資産 (固定)	貸倒引当金 41,617千円
貸倒引当金 41,897千円	役員退職慰労引当金 51,574千円
役員退職慰労引当金 49,728千円	長期未払金 8,773千円
長期未払金 10,042千円	ゴルフ会員権評価損 3,202千円
ソフトウェア 773千円	商品評価損 5,401千円
ゴルフ会員権評価損 3,202千円	関係会社株式評価損 3,207千円
商品評価損 4,491千円	その他 2,477千円
関係会社株式評価損 3,207千円	小計 116,254千円
その他 1,259千円	評価性引当額 △116,254千円
小計 114,601千円	繰延税金資産 (固定) 合計 -千円
評価性引当額 △58,730千円	繰延税金負債 (固定)
繰延税金資産 (固定) 合計 55,870千円	その他有価証券評価差額金 △3,096千円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定) の純額 △3,096千円
その他有価証券評価差額金 △4,129千円	
繰延税金資産 (固定) の純額 51,741千円	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との 差異の原因となった主な項目の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との 差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 △10.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 50.7%
住民税均等割等 △38.6%	住民税均等割等 235.3%
評価性引当額の増減 △18.8%	評価性引当額の増減 1,576.8%
その他 0.8%	その他 △4.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △26.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,899.0%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

財務諸表等規則第8条の9及び監査委員会報告第58号により、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

財務諸表等規則第8条の9及び監査委員会報告第58号により、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、子会社の株式会社タンポポホームサービスに対する当事業年度末の貸倒引当金残高が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	大橋鋼業(株)	愛知県小牧市	50,000	線材・ネジ加工及び販売	(所有)直接100.0	線材の加工 役員の兼任	事務所賃貸 (注1)	6,000	未収入金	525
	(株)タンポポホームサービス	岐阜県多治見市	17,000	建設業	(所有)直接100.0	資金の援助 役員の兼任	—	—	長期貸付金 (注3)	12,000
							—	—	長期未収入金 (注3)	19,060
							利息の受取 (注2)	240	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. (株)タンポポホームサービスに対し、7,300千円の貸倒引当金を計上しております。
4. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ユーエス	広島県福山市	3,000	不動産賃貸業	—	事務所・倉庫賃借資金の援助役員の兼任	賃借料の支払(注1) — 利息の受取(注2)	12,571 — 404	— 短期貸付金 長期貸付金	— 5,687 15,955
	白百合商事(株)	名古屋市千種区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接15.7	事務所・倉庫賃借役員の兼任	賃借料の支払(注1)	15,401	—	—

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は63回分割返済しております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	大橋鋼業(株)	愛知県小牧市	50,000	線材・ネジ加工及び販売	(所有)直接100.0	線材の加工役員の兼任	事務所賃貸(注1)	6,000	未収入金	525
	(株)タンポポホームサービス	岐阜県多治見市	17,000	建設業	(所有)直接100.0	資金の援助役員の兼任	—	—	長期貸付金(注3)	12,000
							—	—	長期未収入金(注3)	15,030
利息の受取(注2)	179	—	—							

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. (株)タンポポホームサービスに対し、7,800千円の貸倒引当金を計上しております。
4. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ユーエス	広島県福山市	3,000	不動産賃貸業	—	事務所・倉庫賃借資金の援助役員の兼任	賃借料の支払(注1) — 利息の受取(注2)	12,571 — 312	— 短期貸付金 長期貸付金	— 5,781 10,173
	白百合商事(株)	名古屋市千種区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接15.7	事務所・倉庫賃借役員の兼任	賃借料の支払(注1)	15,401	—	—

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は63回分割返済しております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	565円14銭	1株当たり純資産額	552円33銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△6円19銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△13円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純損失(△) (千円)	△51,666	△113,005
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△51,666	△113,005
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,344	8,233

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式の取得 (1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容 ① 取得の目的・・・経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行 ② 取得の方法・・・ジャスダック証券取引所における固定価格取引による取得 ③ 取得する株式の種類及び総数 当社普通株式 170,000株(上限とする) ④ 取得価額の総額 47,600千円(上限) ⑤ 取得期間 平成22年3月2日 (2) 取得日 平成22年3月2日 (3) 取得した株式の種類及び数 当社普通株式 141,000株 (4) 取得総額 39,480千円	—

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・退任予定代表取締役
代表取締役会長 齋藤 実 (相談役 就任予定)

② その他の役員の変動

- ・昇任取締役候補

氏名	新役職名	旧役職名
志岐 義幸	常務取締役営業本部長 (兼西日本地区統括兼福山営業所長)	取締役営業本部長 (兼西日本地区統括兼福山営業所長)

- ・新任取締役候補

氏名	新役職名	旧役職名
齋藤 豊	取締役総務部長	(常勤) 監査役
伊藤 人勝	取締役 (中部地区統括)	執行役員 (中部地区統括兼名港営業所長)
蟹江 茂寿	取締役 (東日本地区統括兼横浜営業所長)	執行役員 (東日本地区統括兼横浜営業所長)

- ・新任監査役候補

氏名	新役職名	旧役職名
伊藤 孔一	(常勤) 監査役	総務部長代理

- ・退任予定取締役
専務取締役 高野 温志 ((常勤)顧問 就任予定)

- ・退任予定監査役
(常勤) 監査役 齋藤 豊 (取締役 就任予定)

③ 執行役員

氏名	新役職名	旧役職名
月東 達也	執行役員 (熱田営業所・北営業所統括兼小牧営業所長)	小牧営業所長

④ 就任予定日

平成23年3月25日

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	7,272,477	94.8
建築金物・エクステリア (千円)	1,491,116	88.2
鉄線・溶接金網 (千円)	1,053,409	112.0
A L C金具副資材 (千円)	572,814	97.3
カラー鉄板 (千円)	765,519	130.3
窯業建材金具副資材 (千円)	62,204	110.9
合計	11,217,541	97.2

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	8,714,384	92.5
建築金物・エクステリア (千円)	1,744,244	86.9
鉄線・溶接金網 (千円)	1,229,679	107.9
A L C金具副資材 (千円)	692,374	88.1
カラー鉄板 (千円)	841,726	112.7
窯業建材金具副資材 (千円)	80,548	97.7
合計	13,302,957	93.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。